

平成 27 年 9 月 28 日
有限会社豆匠たかち

1. 課題（調査結果により判明した課題）

- 【課題 1】従業員が公的介護保険制度の仕組みを理解できていない。
- 【課題 2】社内の介護支援制度の理解がない。
- 【課題 3】介護が必要になった際に、支援制度を利用しながら仕事と介護を両立させたいという意見が多いが、社内の仕事と介護の両立支援策が十分でない。

2. 働き方の見直しに関する検討状況

（1）検討方法

月 日 検討メンバーを選出し、検討することとした

【メンバー】代表取締役 高地 広
営業本部長 澁谷 弘三
総務部 原島 邦子

（2）検討方法

月 日 検討会

検討内容：従業員に対する介護支援体制について

3. 取組計画

- 【目標 1】公的介護支援制度に関する情報提供の実施
(計画期間等：平成 27 年度から毎年 1 回程度)
- 【目標 2】既存社員および新入社員への社内の介護支援体制の定期的な情報提供
(計画期間等：平成 27 年度から毎年 1 回程度)
- 【目標 3】仕事と介護の両立のための支援制度（業務時間シェア制度）の検討
※1 日の業務時間を複数人のローテーションで組む
(計画期間等：平成 27 年度・・・業務時間シェア制度の導入検討
平成 28 年度・・・業務時間シェア制度の試行導入)

1. 回答結果

単位:数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	未回答	合計	有効回答数
Q1	24	95																1	120	119
Q2	6	18																	24	24
Q3	1	4	0	0	0	0	0	1											6	6
Q4	13	50	49																112	112
Q5	17	14	19	5														18	73	55
Q6	11	24	14	3	1													16	69	53
Q7	24	19	6	2	5	6	10	10	4	20	5	12	21	7	20	22	0	17	210	193
Q8	11	23	19															16	69	53
Q9	16	12	22															18	68	50
Q10	19	14	69	0	9	7												2	120	118
Q11	36	45	37															2	120	118
Q12	41	26	48	21	22	31	47											3	239	236
Q13	14	8	20	76														2	120	118
Q14	3	8	88	17														4	120	116
Q15	15	22	29	30	19													5	120	115
Q16	18	13	69	15														5	120	115
Q17	12	11	32	3	16													46	120	74
Q18	43	10	8	7	10	10	33	10										17	148	131
Q19	a	26	40	34	13													7	120	113
	b	41	58	13	3													5	120	115
Q20	21	98																1	120	119
Q21	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代											未回答		
	6	25	12	36	23	13	1											4	120	116
Q22	115	5																	120	120

(都内従業員120名中120名の回答結果)

3. 回答結果まとめ

調査概要まとめ
●介護の経験がない人が79.8%と多い。
●現在、介護を継続している人が25%。
●介護に関する相談は同僚にすることが多い傾向がある。
●介護をすることはないという回答が43.8%もあり、意識が薄い。
●「配偶者」が介護をする可能性が高いとの意見が多い。また、自分が介護する意識が薄い。
●介護に不安を感じる人45.3%と多い。
●公的保険制度の仕組みが分からない人が多く、また続いて、介護をすることにより収入が減ることを不安に思う人が多かった。
●介護をしながら仕事を続けることができないと思う人が43.4%と多かった。
●介護のことを相談できる雰囲気について、どちらともいえないの意見が多かった。
●介護が必要になった際に、短時間勤務などの支援制度を利用して、介護と仕事を両立したいという意見が58.5%と多く、社内への支援制度の必要性のニーズが高い。
●介護保険被保険者かどうか分からない人が31.4%おり、介護保険制度に関して理解が薄い。
●約20%は、公的介護保険制度の理解がなく、介護に対する意識が低いことが分かる。
●地域包括支援センターについて、名称も利用方法も知らない人が64.4%と多くの意見があった。
●社内に介護に関する支援制度があるかどうか分からないという意見が75.9%と、育児介護休業規程への関心の低さが分かった。
●介護休業期間は、どちらかという介護に専念する期間という意識が高い。
●60%はおおむね定時退社できているが、残りの40%は介護が必要になった際に対策が必要である。
●年次有給休暇を希望どおりとれたかどうかについて、どちらともいえない意見が多かった。
●長時間労働の削減や業務効率化のために実施について、「特に何もしていない」が25.2%あり、改善の余地があることが見受けられる。
●上司とのコミュニケーションについて、あまりそう思わないが30.1%あり、改善の余地がある。
●同僚、部下とのコミュニケーションについては、円滑にできているように見受けられる。